

令和 7 年度 第 2 回全国健康保険協会沖縄支部評議会議事概要

開 催 日 時	令和 7 年 10 月 27 日 月曜日 14 : 00～16 : 00
会 場	全国健康保険協会沖縄支部 会議室
出 席 評 議 員	大木評議員、嘉数評議員、喜屋武評議員、黒島評議員、米須評議員、下地評議員、前田評議員（五十音順）
議 題	<p>【審議事項】</p> <p>(1) 令和 8 年度平均保険料率について</p> <p>(2) 令和 8 年度事業計画・保険者機能強化予算の策定にかかる現状評価及び重点施策について</p> <p>【報告事項】</p> <p>(1) うちなー健康経営宣言について</p>
議 事 概 要 (主な意見等)	<p><審議事項></p> <p>【事務局】</p> <p>(1) <u>令和 8 年度平均保険料率について</u></p> <p>(資料 1-1)、(資料 1-2)、(参考資料) に基づき説明。</p> <p>【事業主代表】</p> <p>平均保険料率 10%維持という協会の考えは理解できるが、雇用の拡充が保険料負担増につながるようになるため、事業主からは保険料率を引き下げてほしいという声が強まってきている。</p> <p>【被保険者代表】</p> <p>積み上がった準備金が国庫補助率の引き下げにつながる恐れはないのか。また、自維連立政権下で、日本維新の会が政策として掲げる後期高齢者支援金の削減等による保険料負担の軽減が実現することになれば、支援金の中長期的に高い負担額のまま推移するという見込みも変わる可能性があるのではないかと。</p> <p>【事務局】</p> <p>過去の事例を見ると、積み上がった準備金によってというよりは健康保険料率の引き下げに伴って国庫補助率が引き下げられている。後期高齢者支援金については、今後様々な議論がなされることになると思われるが、支援金の削減に対する抵抗も予想され現時点では何とも言い難い。</p> <p>【被保険者代表】</p>

協会けんぽは中小企業で働く被保険者が多く、健保組合等と比べても標準報酬月額が低いという現状があるため、国庫補助率は 20%へと引き上げてほしいところ。

【学識経験者】

協会けんぽだけでなく、国保や健保組合等、保険者全体で財政状況を比較できるようなデータはあるか。

【事務局】

そういったデータは持ち合わせていないが、健保組合等、他の保険者の財政も相当厳しい状況にある。

【学識経験者】

毎年支部別の単年度収支は示されているが、支部別の準備金残高はわかるのか。

【事務局】

準備金は協会けんぽという一つの保険者として見るものであり、支部ごとにわけて考えられる性質のものではない。

【事業主代表】

平均保険料率 10%を超えないよう維持するために、事業所としても疾病の予防等、健康経営に取り組む重要性を感じている。引き続き事業所に対する支援や啓発をお願いしたい。

【議長】

平均保険料率 10%維持が基本ではあるが、可能であれば引き下げの検討を求めたいというのが沖縄支部評議会としての意見である。

【事務局】

(2) 令和 8 年度事業計画・保険者機能強化予算の策定にかかる現状評価及び重点施策について
(資料 2-1)、(資料 2-2) に基づき説明。

【被保険者代表】

重症化予防について、医療業・保健衛生業の事業所に対しては、医師会と連名で従業員への受診勧奨の実施を促す文書を送付し効果検証するとあるが、その効果検証を経て他の業態の事業所へも対象を拡げていくのか。

【事務局】

医師会等の他団体と連名での勧奨文書送付はこれまでにない取り組みであり、効果検証を踏まえて

今後の展開を検討したいと考えている。なお、うちな一健康経営宣言事業所を対象に労働局及び医師会と連名で勸奨文書を送付した際には、通常 15%程度である受診率が 60%程度となり、他団体と連携した事業実施の効果の高さが見える結果となった。

【学識経験者】

医療費適正化や医療機関へのアクセスの良化を推進するため、かかりつけ医についての啓発等に取り組んでもらえればと思う。

<報告事項>

【事務局】

(1) うちな一健康経営宣言について

(資料 3) に基づき説明。

質疑なし。

特 記 事 項	
---------	--

- | |
|--------------------|
| ・ 次回は令和 8 年 1 月を予定 |
|--------------------|